

経済日誌2009年8月

注) 1DH(ディルハム)=約11.5円

I. モロッコ国内経済

1. 指標等

①2009年上半期の貿易収支¹

輸入額は19.8%、輸出額は34.4%の減少。カバー率(輸出額/輸入額)は前年同期の53.5%から43.8%へ減少して、輸入超過傾向は拡大した。(反面、輸出入の総額が減少したため、貿易赤字額自体は若干減少。)

	2008年上半期	2009年上半期	推移
輸入額	161,135	129,170	-19.8%
輸出額	86,165	56,539	-34.4%
貿易収支	-74,969	-72,631	3.1%
カバー率 (輸出額/輸入額)	53.5%	43.8%	

(単位:100万DH)

(ア)輸入:原油および小麦の輸入額が大幅減少

	2008年上半期	2009年上半期	推移
原油	16,250	6,829	-58%
原油以外全体	144,884	122,341	-15.6%
食料品	16,541	13,940	-15.7%
小麦	6,932	3,993	-42.4%
設備・機械類	35,383	33,647	-5.2%
消費財	26,620	25,990	-2.4%

原油輸入総量の減少(229.8万トン、前年同期285.7万トン、前年同期比19.6%減)に加え、原油価格の低下が要因(2972DH/トン、前年同期は5686DH/トン)。

穀物輸入の減少は、小麦輸入量の減少が寄与している。2009年上半期は165万トンを入力。前年同期は206万トン輸入した。

¹ モロッコ為替局ホームページ、www.oc.gov.ma

(イ)輸出：燐鉱石・燐酸関連輸出と燐鉱石以外の輸出額とも減少

	2008年上半期	2009年上半期	推移
燐鉱石及びその派生品	26,099	8,970	-65.6%
燐鉱石以外	60,066	47,569	-20.8%

(単位:100万DH)

- 燐鉱石の平均輸出価格は1トン1,352DH(前年同期1,089DH)
- 燐酸の平均輸出価格は1トン5,396DH(前年同期12,263DH)
- 肥料の平均輸出価格は1トン2,831DH(前年同期6,825DH)

食料品、電気ケーブルも大幅減少。既製服はやや減少程度。

	2008年上半期	2009年上半期	推移
食料品	15,971	12,243	-23.3%
電気ケーブル	5,398	3,042	-43.6%
既製服	10,148	9,886	-2.6%

②その他指標

	2008年上半期	2009年上半期	推移
観光収入	24,432	20,919	-14.4%
在外モロッコ人からの海外送金	25,707	22,491	-12.5%
コールセンター業務収入	1,450	1,594	+9.9%
海外からの直接投資	19,439	12,726	-12.5%
外貨準備高	197,522	188,233	-4.7%

②モロッコを訪れた外国からの観光客数(2009年上半期)²

観光客数自体の数は増加したが、宿泊数は減少。観光収入も減少。

- ・外国からの観光客数:350万人(前年同期比:9%増)
(ホテル宿泊日数延べ780万泊(前年同期比3%減))
- ・観光収入209億DH(前年同期比:14%減)
- ・国別トップ3
 - 第一位:フランス(137万人:9%増)
 - 第二位:スペイン(71.4万人:19%増)
 - 第三位:ベルギー(18.4万人:19%増)

注)上記数値は、在外モロッコ人を含んだ数値

²エコノマップ(8月7日)

2. 建設・公共事業・インフラ等

①タンジェ地中海港をルノー工場と接続³

モロッコ鉄道公社(ONCF)は、タンジェからタンジェ地中海港を結ぶ鉄道の入札を公示。タンジェのルノー工場と地中海港を接続する形となる。投資額は32億DH。

②モロッコ空港公社による投資計画⁴

- ・2008年から2012年で115億DHを投資。
- ・年間空港利用者数を現在の1400万人から2200万人以上に増やすことを目指す。

③2030年に向けた港湾整備構想⁵

・設備・運輸大臣による、2030年に向けた港湾整備の構想によると、6つの拠点は、ナドル、タンジェ、ケニトラーララシュ、カサブランカーモハマディア、ジオルフ・ラスファーサフィ、ラヨウヌ(Laayoune)。

・モロッコ政府は、2008年の7000万トンの貨物取扱量が、2030年には3～3.6倍(2億2千万～2億6400万トン)になると予測しており、これに対応するため、港湾の近代化を進める方針。

3. 農業・漁業

①夏のタコ漁解禁期間⁶

9月30日まで続く夏のタコ漁解禁期間の最初の1ヶ月において、Dakhla市では800トン(2,900万DH相当)のタコを水揚げ。これは同市におけるこの夏の漁獲制限である3,120トンの27%に相当する。なお今回の解禁期間における国内全体での漁獲制限は12,000トン。

4. 産業・エネルギー

①モロッコエネルギー目標⁷

再生可能エネルギー開発センター(Centre de développement des énergies renouvelables)会長は2020年までにエネルギー需要に占める再生可能エネルギーの割合を20%まで高めると目標値を発表。また12%の効率化目標数値も掲げた。

³ エコノミスト(8月12日)

⁴ エコノミスト(8月12日)

⁵ ル・マタン(8月26日)

⁶ エコノマップ(8月6日)

⁷ エコノマップ(8月3日)

②軽油50ppmの増産⁸

石油精製会社大手のSamir社は、7月から販売が開始された軽油50ppmの製造を、現在の8,000トン／日から、10月には12,000トン／日に増産し、国内市場における需要をまかなうことを目指す。また、2012年にはさらに硫黄分の少ない軽油10ppmの販売を開始する予定。

③自動車分野などにおける失業者の増加⁹

CNSS(国民社会保険)への加盟人数から計算すると、1月から6月末まで、経済危機の影響を受けた繊維、観光、自動車、ホテル、建築・公共事業の各分野において、失業者の増加が続いている。自動車分野ではCNSS加盟人数の約16%(3576人)、繊維分野で7.45%(9216人)が失業した。一方全体的には、農業分野等が好調のため、5.22%の増加となっている。

④リン酸、肥料の輸出量が過去最高¹⁰

7月のモロッコ燐鉱石公社(OCP)によるリン酸輸出高は過去最高の267,000トンとなり、2006年11月に記録した235,000トンを大幅に上回った。肥料の輸出は128,000トンとなり、同じく過去最高を記録。

⑤エネルギー分野への投資機関の設立¹¹

- ・合計10億ドルの資金を有する投資機関が設立された。
- ・資金供給元は、サウジアラビア:5億ドル、ア首連:3億ドル、ハッサン二世基金:2億ドル。
- ・投資分野は、エネルギー生産の量・質の向上、再生可能エネルギーなど。

⑥再生可能エネルギーに関する法案¹²

- ・再生可能エネルギー開発と商業化を促進するための法案が、7月10日に衆議院へ提出。
- ・再生可能エネルギーによる発電等への投資機会の拡大を狙う。

⑦ケニトラ・フリーゾーン計画¹³

・ケニトラとシディ・ヤヤとの間に、自動車輸出用フリーゾーン「Kénitra Automotive City」を整備する計画が閣議決定された。

⁸ エコノミスト(8月6日)

⁹ エコノミスト(8月11日)

¹⁰ エコノマップ(8月13日)、エコノミスト(8月13日)

¹¹ エコノミスト(8月13日)

¹² ル・マタン(8月25日)

¹³ エコノマップ(8月31日)

・2015年までに、面積344haに、10から20社の自動車関連業者を展開し、10,000人から15,000人の雇用を創出する計画。

・同地は、カサブランカ空港から40分、ラバト空港から1時間半、TGVプロジェクトで増強予定のカサブランカタンジェ鉄道からも近く、タンジェ地中海港からも高速道路で3時間と、物流拠点として至便である。

5. その他(金融など)

①アフリカで3番目に優良な投資先としてランク¹⁴

英国ファイナンシャルタイムズの海外直接投資情報部の調査によると、モロッコは、2009ー2010年において、アフリカで3番目に優良な投資先としてランクされた。(1位は南アフリカ、2位はエジプト。)

インフラ、海外投資誘致戦略、経済の潜在能力において高評価を得た。

②モロッコ王立航空パイロットのストライキ¹⁵

モロッコ王立航空のパイロットは、パイロットをモロッコ人に限定すること(la marocanization)や待遇の改善を求めて、7月以来5回のストライキを重ねてきたが、24日の会議で経営側は、再度のストライキを行わないことを条件に、パイロット側の要求を大筋で受け入れる事に合意した模様。今後、詳細についてさらに交渉が続けられる予定。なお、ストライキによりモロッコ王立航空が受ける損害額は、1日辺り150万～170万ユーロとみられている。

③電力公社と水道公社の統合¹⁶

モロッコ電力公社(ONE)とモロッコ水道公社(ONEP)を統合する法案が、27日の閣議にかけられた。新水道電力公社(ONEE; Office National de l'eau et de l'électricité)においても、現在の二つの組織は、それぞれの業務を引き続き行うが、運営は一元化され、総裁と、首相主催の諮問委員会が中心となって行われる見込み。

電力公社と水道公社は、発電に多くの水を用いているとともに、水の供給に多くの電力を用いているなど、互いが互いにとって最重要顧客となっており、両社の統合により多くのシナジー効果が生まれ、海水の淡水化などの大規模プロジェクトも可能となる。

¹⁴ エコノマップ(8月18日)

¹⁵ エコノミスト(8月26日)

¹⁶ エコノミスト(8月27日、28日)

II. 諸外国等との関係

1. 外国政府との関係

①米国USAIDによるモロッコ輸出企業支援¹⁷

USAIDは、モロッコ企業のアメ리카への輸出支援プログラムであるNBO (New Business Opportunities)のプロジェクトに対し、2.5億DHの資金を提供。本プログラムは、米-モロッコFTAを活かして、モロッコの服飾品、靴等の革製品などのアメリカ市場への輸出拡大を目指すもので、第一次プロジェクトは2006年～2009年に実施されており、今回はそれに続くもの。

②インドネシア農業大臣の訪モロッコ¹⁸

- ・インドネシアの農業大臣がモロッコを訪問し、モロッコのアフヌッシュ農業・漁業大臣と会談した。
- ・農業分野での協力の方策、特に技術移転、ヤシに関する研究協力について話し合われた。
- ・両国は2008年に、経済、科学、技術に関する協力協定に署名している。

2. 外国企業との関係

①スペイン系企業からなるコンソーシアムがモロッコ港湾の電子管理システムを受注¹⁹

スペイン系の企業等 (Indra Sistemas S.A, Portel Servicios Telematicos S.A., Port Authority of Barcelona) からなるコンソーシアムが、モロッコの港湾の電子管理システムを受注した。総額4億ユーロ。

②フォションのモロッコ進出²⁰

フランスの食料品メーカーのフォションが、今年末にカサブランカに店舗を開く予定。同社は39カ国に450の店舗を構えている。

③トヨタ自動車の新ショールーム²¹

・9月25日、アガディールにトヨタ自動車の新ショールームがオープン。面積は800m²で、トヨタ、ダイハツ、スバルの自動車を展示予定。

・同社は、アガディールからマラケシュにかけて、3000万DHを投資してショールームを建設・整備し、この地域での販売活性化を目指す。

¹⁷ エコノミスト(8月7日)

¹⁸ エコノマップ(8月25日)

¹⁹ エコノマップ(8月24日)

²⁰ エコノマップ(8月27日)

²¹ エコノミスト(8月25日)

3. 経済協力

①赤道ギニア共和国による無償援助²²

赤道ギニア大統領がモハメッド6世国王在位10周年式典に臨席。

INDHプログラムに100万ユーロを寄付。

²² エコノマップ(8月3日)